



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼社長室長 (氏名)清村 浩一 (TEL)092(643)6851
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日~平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	89,443	△3.6	879	△14.3	1,368	△7.6	1,330	△5.8
27年2月期第2四半期	92,765	6.8	1,025	17.3	1,481	15.6	1,412	26.1

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 1,219百万円(△24.0%) 27年2月期第2四半期 1,604百万円(17.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	7.81	—
27年2月期第2四半期	8.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	101,360	43,845	43.2
27年2月期	105,266	45,441	41.7

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 43,790百万円 27年2月期 43,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	1.00	1.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日~平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,500	0.2	900	30.1	1,700	△12.8	1,900	16.1	11.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期2Q	170,580,330株	27年2月期	170,580,330株
28年2月期2Q	277,491株	27年2月期	276,810株
28年2月期2Q	170,303,248株	27年2月期2Q	170,304,423株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかではありますが回復基調となりました。個人消費については、雇用・所得環境の改善に伴い、消費マインドに持ち直しの動きが見られましたが、物価の上昇や、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっていることや、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から先行きは不透明な状況となっております。

国内の家電小売業界におきましては、昨年3月の消費税増税前特需の反動により当年3月は前年を下回ったものの、4月以降は好調に推移しました。主力商品の販売状況は、パソコンは、「Windows XP」のサポート終了に伴う買い換え特需の反動による減少がありましたが、テレビ、冷蔵庫・洗濯機・エアコンの白物商品、掃除機や調理家電等は、高機能商品への買い換えによって、平均単価が再び上昇トレンドへ転換し、販売台数の伸長と合わせ、堅調に推移しました。また、インバウンド需要については、訪日客の増加に伴い、好調に推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、AV商品が、4K対応テレビや大画面テレビの販売構成比の上昇により前年より伸長しました。白物商品では、冷蔵庫が省エネ、省スペース大容量タイプ、エアコンは省エネ、高機能タイプが好調に推移する等、製品単価が上昇したことに加え、梅雨明け以降の猛暑到来により販売台数が大きく伸長しましたが、3月の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

また、掃除機がロボット掃除機やスティック型タイプの品揃えの充実により、買い換えや2台目需要が旺盛となり、販売台数と共に売上高は好調に伸長しました。調理家電や理美容商品はインバウンド需要の効果もあり、堅調に推移しました。

OA商品では、パソコンが昨年3月の消費税増税前特需から4月にかけての「Windows XP」サポート終了前の駆け込み需要による影響が大きく、販売金額は前年同期を下回りました。

通信商品では、「iPhone 6」は各キャリアともに引き続き好調に推移しましたが、9月末の「iPhone 6s」発売を控え、買い控えが見られました。その他、「格安SIM」「SIMフリー」の需要が拡大しています。

店舗戦略につきましては、積極的な既存店舗の活性化を推進しており、当第2四半期累計期間は、12店舗で実施しました。また、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを13店舗で新たに導入し、8月末までに延べ52店舗にリフォームコーナーを展開した効果により、住宅リフォーム事業の売上高は大幅に伸長しました。

海外事業につきましては、PT. BESTDENKI INDONESIAの全株式を合弁先である現地企業に譲渡し、6月より、当社のフランチャイズチェーンとしての事業展開に切り替えたことが減収の要因となりましたが、シンガポールとマレーシアは増収となり、また、利益面も利益率改善もあり総じて好調に推移しました。

当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店161店（うち海外17店含む）、フランチャイズ店238店（うち海外59店含む）の総店舗数399店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、昨年3月の消費税増税前特需の反動により、売上高は731億13百万円（前年同期比4.1%減）と減収となりましたが、売上総利益率の改善により、営業利益は17億98百万円（前年同期比3.6%増）と増益となりました。
- ②家電卸売業は、売上高は139億71百万円（前年同期比2.7%増）と増収となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2億49百万円（前年同期比23.5%減）と減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は18百万円（前年同期比24.6%減）となり、営業利益は14百万円（前年同期比10.5%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、昨年3月の消費税増税前特需による配達設置件数増加の反動により、売上高は14億71百万円（前年同期比23.6%減）となり、営業利益は61百万円（前年同期比7.6%減）と減収減益となりました。
- ⑤その他は、主に建築工事の請負業における売上高の減少により、売上高は8億67百万円（前年同期比8.7%減）と減収となりましたが、人材派遣業における新規業務受託等により、営業利益は27百万円（前年同期比30.1%増）と増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は894億43百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は8億79百万円（前年同期比14.3%減）、経常利益は13億68百万円（前年同期比7.6%減）および四半期純利益は13億30百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

＜資産、負債および純資産の状況＞

（資産）

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が増加しましたが、たな卸資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ21億98百万円減少し508億31百万円（前連結会計年度末比4.2%減）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物および投資その他の資産の差入保証金が減少したため、前連結会計年度末に比べ17億8百万円減少し505億28百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,013億60百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。

（負債）

流動負債は、主に短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金およびその他に含まれる未払金、前受金等が減少したため、前連結会計年度末に比べ24億80百万円減少し327億50百万円（前連結会計年度末比7.0%減）となりました。

固定負債は、主にその他に含まれる長期前受収益が減少しましたが、長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し247億64百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

以上の結果、負債合計は575億15百万円（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。

（純資産）

純資産は、主にPT. BESTDENKI INDONESIAの全株式売却、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. の完全子会社化により少数株主持分および資本剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ15億96百万円減少し438億45百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は68億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は54百万円（前年同期は62億48百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の減少による増加18億88百万円、税金等調整前四半期純利益15億42百万円等の増加と、売上債権の増加による減少9億92百万円、関係会社株式売却益7億52百万円および仕入債務の減少5億30百万円等の減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は8億59百万円（前年同期は1億52百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入9億68百万円、敷金及び保証金の回収による収入5億47百万円および定期預金の払戻による収入4億円等の収入と、固定資産の取得による支出7億64百万円、事業譲受による支出1億83百万円等の支出によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は97百万円（前年同期は28億34百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出23億86百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出19億52百万円等の支出と、長期借入れによる収入37億20百万円等の収入によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成27年4月15日に公表の平成27年2月期決算短信 3. 連結業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億24百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が12億43百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,676	7,164
受取手形及び売掛金	5,567	6,424
たな卸資産	36,490	32,604
その他	4,430	4,773
貸倒引当金	△135	△136
流動資産合計	53,029	50,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,334	17,370
土地	12,261	12,194
その他（純額）	879	803
有形固定資産合計	31,475	30,368
無形固定資産		
	383	423
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	7,298	7,413
差入保証金	8,757	8,151
その他	4,370	4,219
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	20,378	19,736
固定資産合計	52,237	50,528
資産合計	105,266	101,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,653	16,718
短期借入金	3,000	3,780
1年内返済予定の長期借入金	4,608	5,172
未払法人税等	232	180
賞与引当金	383	458
役員賞与引当金	2	—
資産除去債務	34	16
その他	8,317	6,423
流動負債合計	35,230	32,750
固定負債		
長期借入金	11,704	12,474
販売商品保証引当金	2,268	2,439
利息返還損失引当金	433	331
退職給付に係る負債	2,322	2,268
資産除去債務	2,792	2,783
その他	5,073	4,467
固定負債合計	24,594	24,764
負債合計	59,824	57,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	1,842	598
利益剰余金	3,079	4,240
自己株式	△270	△270
株主資本合計	42,544	42,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	615
為替換算調整勘定	77	151
退職給付に係る調整累計額	587	562
その他の包括利益累計額合計	1,368	1,328
少数株主持分	1,528	54
純資産合計	45,441	43,845
負債純資産合計	105,266	101,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	92,765	89,443
売上原価	72,215	69,032
売上総利益	20,549	20,410
販売費及び一般管理費	19,524	19,531
営業利益	1,025	879
営業外収益		
受取利息	21	21
受取家賃	341	340
持分法による投資利益	5	19
未回収商品券受入益	171	162
その他	213	247
営業外収益合計	753	791
営業外費用		
支払利息	108	82
賃貸費用	116	119
その他	72	100
営業外費用合計	297	301
経常利益	1,481	1,368
特別利益		
固定資産売却益	75	19
関係会社株式売却益	—	752
その他	0	50
特別利益合計	76	822
特別損失		
固定資産除却損	10	28
減損損失	—	616
その他	—	5
特別損失合計	10	649
税金等調整前四半期純利益	1,547	1,542
法人税、住民税及び事業税	98	155
法人税等調整額	△0	27
法人税等合計	97	183
少数株主損益調整前四半期純利益	1,449	1,358
少数株主利益	36	28
四半期純利益	1,412	1,330

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,449	1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△88
為替換算調整勘定	△38	△25
退職給付に係る調整額	73	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	154	△139
四半期包括利益	1,604	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,557	1,291
少数株主に係る四半期包括利益	46	△71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,547	1,542
減価償却費	807	803
減損損失	—	616
のれん償却額	—	3
持分法による投資損益(△は益)	△5	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	74
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△83	—
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	309	170
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△118	△101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	148	△50
受取利息及び受取配当金	△47	△44
支払利息	108	82
為替差損益(△は益)	6	16
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△752
固定資産売却損益(△は益)	△75	△19
固定資産除却損	10	28
売上債権の増減額(△は増加)	△857	△992
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,267	1,888
仕入債務の増減額(△は減少)	2,234	△530
未払消費税等の増減額(△は減少)	915	△474
その他	△2,621	△1,939
小計	6,481	299
利息及び配当金の受取額	47	45
利息の支払額	△108	△82
法人税等の支払額	△171	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,248	54

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△150
定期預金の払戻による収入	—	400
固定資産の取得による支出	△494	△764
固定資産の売却による収入	200	80
固定資産の除却による支出	△52	△63
投資有価証券の売却による収入	6	91
事業譲受による支出	—	△183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	968
長期貸付けによる支出	△1	△4
長期貸付金の回収による収入	4	5
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△59
敷金及び保証金の回収による収入	252	547
その他	2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	780
長期借入れによる収入	10,000	3,720
長期借入金の返済による支出	△12,560	△2,386
配当金の支払額	△169	△169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,952
その他	△104	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,834	△97
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,226	799
現金及び現金同等物の期首残高	5,966	6,126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△60
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,193	6,864

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	76,261	13,603	24	1,925	91,815	950	92,765	—	92,765
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8	549	18	1,240	1,815	682	2,498	△2,498	—
計	76,270	14,152	42	3,165	93,631	1,632	95,264	△2,498	92,765
セグメント利益	1,736	325	16	66	2,145	21	2,166	△1,141	1,025

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,141百万円は、セグメント間取引消去△48百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,092百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	73,113	13,971	18	1,471	88,575	867	89,443	—	89,443
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9	561	16	1,322	1,909	621	2,531	△2,531	—
計	73,122	14,533	34	2,793	90,484	1,489	91,974	△2,531	89,443
セグメント利益	1,798	249	14	61	2,124	27	2,152	△1,273	879

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,273百万円は、セグメント間取引消去△86百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗（広島店他計3物件）の減損損失616百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。